

## 企業の粉飾決算の見分け方 建設業に潜む問題

週刊 金融財政事情 2010年7月5日号(2890号)

デロイトトーマツFAS株式会社

### 粉飾の可能性は常にある

甲社は全国に8拠点を構える中堅の建設会社である。業績が低迷していたものの、名古屋支店は毎期利益目標をクリアしており、本社からも常に期待されていた。業績目標達成への心理的プレッシャーが存在するなか、支店長A氏はその地位を利用し、予算において見込んでいた売上・利益を確保するために、以下の方法により粉飾決算を実行した。

- 工事物件の原価を他の工事物件の原価として付け替え
- 不適切な資産計上による原価計上の先送り
- 完成工事引渡前の物件について、不適切な先行売上の計上

これらは架空売上・原価を計上するのではなく、実在する工事に関する、売上・原価計上の原始証憑の日付や物件名等の偽装・改ざんによって、売上・原価の計上時期を先行・先送りさせることで利益を計上する方法である。

また、A氏は下請業者と共謀し、証憑類の改ざんを指示していた。この方法は、A氏が売上計上・原価計上を含めて支店内での最高責任者であり、また、下請業者も証憑の改ざんに協力したことにより実現できたものである。事実関係は次のように整理できる。

- 発端は約6年前、名古屋支店が利益達成のために計上すべき原価を翌期に繰り越したことである。次期、繰り越した原価を付け替える予定の大型物件を失注し、粉飾決算金額が拡大してしまう可能性があったため、別の工事に係る売上の先行計上を実行した。その後、直近期までに何重もの先行売上と原価付替えが繰り返し実行されている。
- 翌期に繰り越した原価をそのままにした場合、仕入先への支払いに遅れが出るため、原始証憑を偽造して別の物件の原価であるかのごとく計上し、仕入先への支払いを行った。別の物件の先行売上計上が可能の場合、原価付け替えを繰り返した。
- 各決算期が近づくにつれ業績の着地見込みの確度が明らかになるため、予算に対して未達となることが予測される場合には、先行売上げができる工事は当該期の売上高にすべく検討が行われた。また、支店内の物件の平均利益率が大きく歪むと、粉飾決算が発覚するリスクがあったことから、原価の付け替えをすることで平均利益率の調整を行った。
- 契約条件や納入期限等に鑑みて実際には仕掛中の物件ではあるが、当該物件の引渡し完了したかのごとく工事完了報告書や引渡書を偽造する場合もあった。工事原価は工事台帳を通じて付け替える場合があるものの、ほとんどは原始証憑の段階で本来の物件ではなく他の物件に計上している。

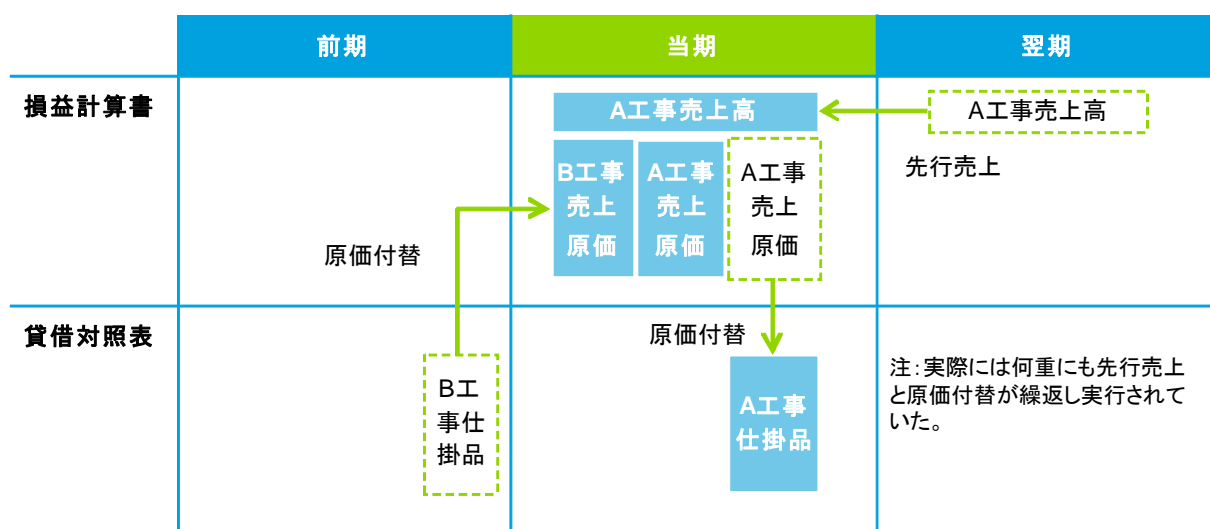
### 収入・未払い・支出の回転期間の異常値

甲社の内部監査人は工事売上げの計上について粉飾決算が実行される可能性が高いと評価し、全件の精査を実施していたが、証憑類が改ざんされていたため不正が発見できなかった。ただ、支店ごとの財務諸表を作成し、名古屋支店までブレークダウンをして深度のある分析を試みると異常値の存在に気づける可能性があるだろう(図表)。営業利益率を維持するため、完成工事未収入金、未成工事支出金、工事未払金への歪みが顕在化しているからだ。

- 完成工事未収入金回転期間(月): 完成工事未収入金と完成工事高(月商)との割合で、完成工事未収入金が何カ月で回収されるかを分析する指標である。実際の決済条件を勘案し、回転期間に異常性がないかも分析する必要がある。図表において04/3期の完成工事未収入金回転期間が2.2月に急激に増加した要因を調査する必要がある。
- 工事未払金回転期間(月): 工事未払金と完成工事高(月商)との割合で、工事未払金が何カ月で支払われているかを分析する指標である。実際の決済条件を勘案し、回転期間に異常性がないかも分析する必要がある。また、工事未収入金と相殺のうえ、粉飾されていないか完成工事未収入金回転期間とのバランスを考慮する必要がある。図表において04/3期の工事未払金回転期間は1.3月に増加した要因について調査する必要がある。
- 未成工事支出金回転期間(月): 未成工事支出金と完成工事高(月商)との割合で、未成工事支出金が何カ月で売上として回収されるかを分析する指標である。工事の工程表を勘案し、回転期間に異常性がないかも分析する必要がある。図表の03/3期の未成工事支出金回転期間は前期1.4月から03/3期0.6月に急激に減少している。一方、03/3期の工事未収入金回転期間は1.5月とわずかながら増加傾向にある。一般に期末に先行売上が行われている場合、棚卸回転期間の減少と同時に売上債権回転期間が増加する傾向があるため、本設例の場合は03/3期末近くの完成工事の内容を調査する必要がある。

共謀で実行された粉飾決算は単独実行に比べ発見がむずかしいが、こうした深度のある財務諸表の分析、より詳細な資料の分析や現場調査を実施していれば、粉飾決算は発見された可能性が高い。

(文中の意見にかかわる部分は筆者の私見である)



出典:デロイトトーマツFASが作成

<修正前>貸借対照表(抜粋)

百万円

科目	02/3	03/3	04/3	科目	02/3	03/3	04/3
完成工事未収入金	2,985	3,530	4,650	工事未払金	1,970	1,758	2,725
回転期間:月	1.2	1.5	2.2	回転期間:月	0.8	0.8	1.3
未成工事支出金	3,316	1,481	1,605	未成工事受入金	3,027	2,296	911
回転期間:月	1.4	0.6	0.8	回転期間:月	1.3	1.0	0.4
その他資産	6,751	5,517	5,872	その他負債	2,056	1,155	2,639
				負債合計	7,053	5,209	6,275
				純資産合計	5,999	5,319	5,852
資産合計	13,052	10,528	12,127	負債・純資産合計	13,052	10,528	12,127

<修正前>損益計算書(抜粋)

百万円

科目	02/3	03/3	04/3
完成工事高	28,885	28,038	25,548
完成工事原価	23,625	22,926	20,872
完成工事総利益	5,260	5,112	4,676
完成工事総利益率	18.2%	18.2%	18.3%
販売管理費	5,253	4,604	3,791
営業利益	7	508	885
営業利益率	0.0%	1.8%	3.5%

出典:デロイトトーマツFASが作成

トーマツグループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファーム各社(有限責任監査法人トーマツおよび税理士法人トーマツ、ならびにそれぞれの関係会社)の総称です。トーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各社がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザーサービス等を提供しております。また、国内約40都市に約7,000名の専門家(公認会計士、税理士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はトーマツグループ Web サイト([www.tohmatsu.com](http://www.tohmatsu.com))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は監査、税務、コンサルティングおよびファイナンシャル アドバイザーサービスをさまざまな業種の上場・非上場クライアントに提供しています。全世界140カ国を超えるメンバーファームのネットワークで、ワールドクラスの品質と地域に対する深い専門知識により、いかなる場所でもクライアントの発展を支援しています。デロイトの約169,000人におよぶ人材は"standard of excellence"となることを目指し、“誠実性”、“卓越した価値の提供”、“相互信頼”、“文化的多様性”といった価値観を共通するカルチャーで結ばれています。継続的な知識習得、チャレンジングな経験、豊富なキャリア形成の機会といった環境を生かしながら、Deloitte のプロフェッショナルは企業責任(CSR)を強化し、社会からの信頼を築き、各々の地域社会に貢献していきます。

Deloitte(デロイト)とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)およびそのネットワーク組織を構成するメンバーファームのひとつあるいは複数を指します。デロイト トウシュ トーマツ リミテッドおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。その法的な構成についての詳細は [www.tohmatsu.com/deloitte/](http://www.tohmatsu.com/deloitte/) をご覧ください。